

株主メモ

事業年度 毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会 毎年8月開催
基準日 定時株主総会 毎年 5月31日
期末配当金 毎年 5月31日
中間配当金の支払いを行うときは毎年11月30日、そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-176-417

(インターネット
ホームページURL) [http://www.sumitomotrust.co.jp/
STA/retail/service/daiko/index.html](http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html)

上場証券取引所 東京証券取引所(市場第二部)

HPの紹介

当社の事業活動、技術活動、株主・投資家の皆さま向けのIR情報など、ホームページで詳しくご紹介しています。

<http://www.ej-hds.co.jp/index.html>



▲ サイトトップページ

株主・投資家の皆さまへのIR情報は、こちらをご覧ください。

<http://www.ej-hds.co.jp/ir.html>



▲ IR情報トップページ

株主の皆さまへ

BUSINESS REPORT

2011年5月期 事業報告書
2010年6月1日～2011年5月31日

ごあいさつ

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
2011年5月期のご報告をさせていただく前に、東日本大震災により被災された皆さまに心からお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。E・Jグループといたしましては、総合建設コンサルタント業を営む企業集団として、この未曾有の災害の復旧・復興に向けてグループ理念の下、最大限の努力をしていく所存でございます。

さて、現在E・Jグループを取り巻く環境は、公共事業の縮減傾向などにより、業界構造が変革し、熾烈な競争状況が生まれ、非常に厳しい環境となっております。こうした中で、E・Jグループは2009年5月期より3ヵ年の中期経営計画のもと、グループ力を結集し、ワンストップ・ソリューションを提供できるOnly Oneの建設コンサルタントグループを目指してまいりました。その成果は、業界構造が加速度的に変化の中で、まだ完全には確立されておませんが、事業機会の拡大、企業価値の向上に繋がっております。

E・Jグループでは、今後ともこのワンストップ・ソリューションの提供によるグループ価値の極大化を目指し、2012年5月期を初年度とする第2次中期経営計画の中で、グループ再編、改革を進めてまいります。

株主の皆さまには、今後ともより一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。



代表取締役社長
小谷 裕司

ワンストップ・ソリューション



トップインタビュー

激変する業界構造の中で ワンストップ・ソリューションの構築を目指し、 着実に前進してまいります。

Q1 震災の影響も含め、現状の経営環境についてお聞かせください。

E・Jグループが属する建設コンサルタント業界は、社会資本を扱う事業の特色上、公共事業と密接な関係にありますが、この公共事業が縮減傾向にあり、受注確保に向けた非常に厳しい競争環境が続いております。しかしながら、社会資本整備は、人々の安全・安心、そして豊かな暮らしづくりに欠かせないものであり、公共事業投資削減に替わる民間資本を活用したインフラ整備(PFI事業・PPP事業)の拡大、さらに、この度の震災を契機に防災分野における潜在需要の顕在化など、期待される市場は広がっております。

また、近年の国内インフラ整備は、新規整備からストックのマネジメント時代に移行しつつあり、約850兆円を超える市場が、E・Jグループの事業対象となっております。

一方、海外市場、特に新興国においては、産業の発展とともにインフラ整備が急務となっており、日本の持つ優れた技術が活かされる市場が広がっております。

このように、E・Jグループを含む、建設コンサルタント業界では従来型の事業モデルから、時代を先取りした新たな事業モデルの構築が求められており、自らの変革を推進することにより、中・長期的には、大きなチャンスを掴み取ることができるものと確信しております。

※PFI事業：民間資金を活用した社会資本整備事業
※PPP事業：官民協働事業

Q2 そのような中で、当期の業績についてはいかがでしたか。また、その結果に対する対応についてお話しください。

E・Jグループは、加速度的に変化する業界構造の中で、新たなビジネス機会の獲得など「案件創出型」のコンサルタント集団を目指し、グループ力の強化、各グループ会社間のシナジー効果の発揮などに努めております。しかしながら、当期の業績につきましては、日本経済の先行き不透明感の中で、公共事業投資が前年比18.3%減少すると同時に、東日本大震災の影響で、業務の一時中断や工期延長等が生じたことなどにより、売上高は、前期比1.1%減の164億10百万円という結果となりました。

構造改革の主な施策

本店・本社組織および支社組織の改変・統廃合	ホールディングス機能を活かした機動的、効率的な組織への再編
人事施策	早期退職優遇施策の実施と人事配置の見直し
業務プロセス改革	技術・生産プロセス、管理事務・営業事務の一元化、営業行動の転換
コスト削減	地代・家賃、遊休資産活用、水道光熱費、旅費交通費など

(注) 上記は、「第2次中期経営計画」を1ヵ月前倒し(2011年5月～)で着手した施策です。

トップインタビュー

また、利益面につきましては、経費削減に努めたものの、売上高の計画乖離ならびに1件当りの業務単価の低下などの要因から営業利益が8億73百万円の損失計上となりました。

当社では、当期のこのような業績結果を受け、連結子会社である(株)エイト日本技術開発、(株)近代設計において、人員削減を含む構造改革を推進し、経費の削減を図り、厳しい環境の中でも、健全で持続可能な発展を可能にする施策を実施してまいります。

Q3

当期は中期経営計画の最終年度にあたりますが、その成果と今後の方向性についてお聞かせください。

2009年5月期を初年度とする3か年の中期経営計画「価値ある環境を未来に～E・Jグローバルチャレンジの実現に向けて」では、公共事業が縮減していく中で、予想を超えて変化する市場・業界構造に対応していくために、グループ力を集結し、事業の川上から川下までワンストップ・ソリューションを提供できる体制づくりを目指してまいりました。この意味においては、グループの中核事業である建設コンサルタント事業を再編し、さらに道路・都市関係構造物を専門とする(株)近代設計を迎え入れたことで、中核事業の強化を果たしました。

また、事業開発業務を行う(株)EJビジネス・パートナーズを立ち上げ、日本インフラマネジメント(株)と併せ、グループ体制の整備に一定の成果を収め、再生可能エネルギー分野においては、海外進出の実績を生み出しております。このように、本中期経営計画では、変化する市場構造に対応するグループ体制と新ビジネス開拓の芽を創り出してまいりました。しかしながら、当期の業績にも表れているように、実質的業績回復については、今一歩成果が表れてない部分もあり、第2次中期経営計画(2011年度～2013

年度)では、この成果と状況をベースに継続したビジョンの追求と同時に、収益性の向上を目指してまいります。

基本方針としては、引き続き「わが国第一級のインフラ・ソリューションコンサルタントグループの確立」を掲げ、グループ連携の強化、新規事業の拡大、海外進出の加速などを進める一方、競争環境がより厳しくなる中で、各案件ごとに勝ち抜ける技術力の強化、企画・提案力の拡充に積極的に取り組んでまいります。また、グループ全体最適の追求、業務プロセスの改善・効率化などにより、収益力の確保にも力を入れ、利益ある成長を目指してまいります。

Q4

それでは、最後に株主の皆さまに向けたメッセージをお願いいたします。

企業が持続的成長を遂げていくには、2つの視点が必要と考えております。ひとつ目は、年度ごとの業績に表される利益の創出。そして、2つ目は、変化する社会・市場の動きを捉えた自らのビジネスモデルの改革と拡張です。

E・Jグループでは、この2つの視点のもと、まずは収益性を高めるために、グループ会社の構造改革を行い、スリムで筋肉質な体制を創り上げ、厳しい経営環境の中でも利益を確保できる体制を構築してまいります。その上で、今後の市場動向を先取りし、次世代に繋がる成長シナリオを描いてまいります。

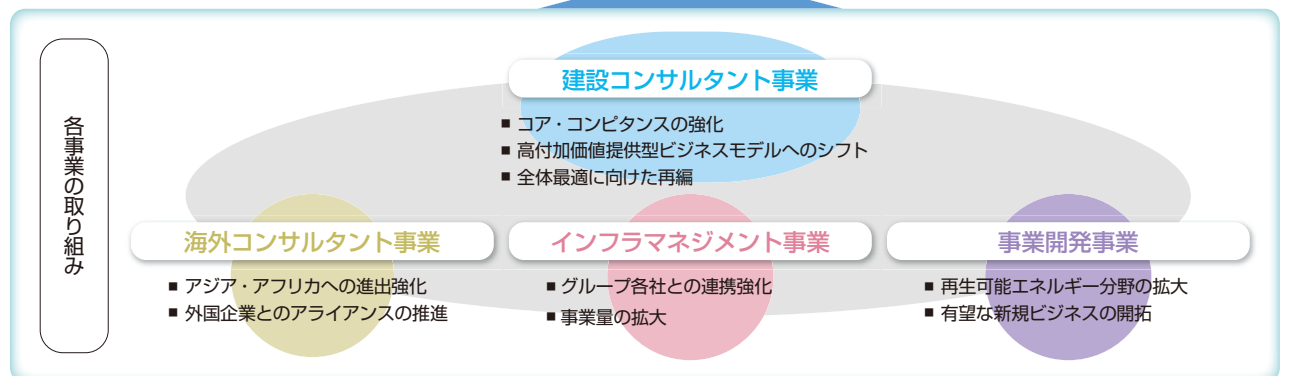
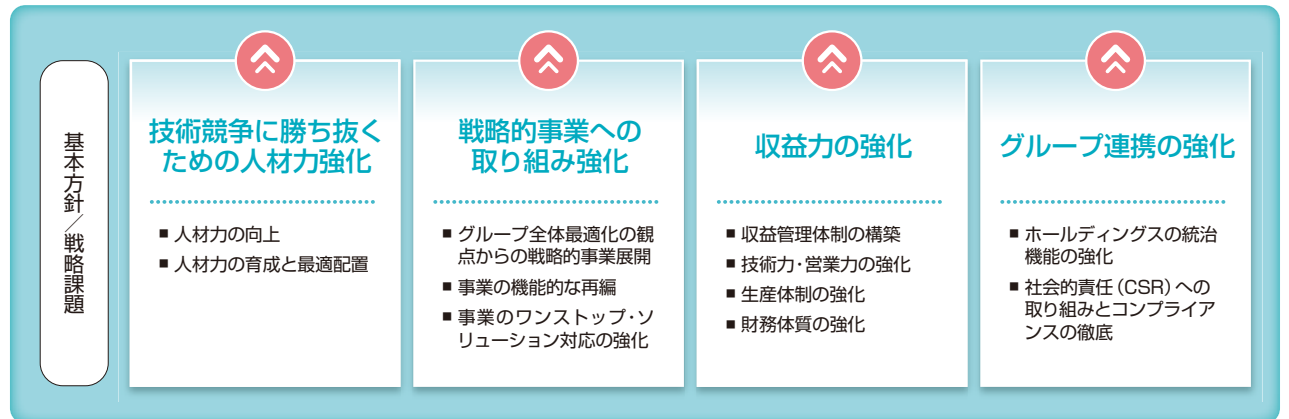
E・Jグループは、いま時代が求める環境、防災・保安、行政支援のマネジメントのノウハウ・技術をコア・コンピタンスとしているグループです。我々の前に広がる社会資本のストック市場、民間事業、海外市場、これらは莫大な市場規模であり、E・Jグループは喫緊の課題を乗り越え、どのような時代においても、安全・安心な国土・地域を創造する企業グループとして、持続的成長を目指してまいります。

E・Jグループ第2次中期経営計画(2011年度～2013年度)

「価値ある環境を未来に～E・Jグローバルチャレンジ2013」

グループの理念・ビジョンを継続して追求すると同時に、足元を固める骨太の中期経営計画により、グループ価値の極大化を目指す。

わが国第一級のインフラ・ソリューションコンサルタントグループ



震災対応

人々の安心・安全に係わる企業グループとして
震災後の被害調査などに対応

E・Jグループは、3月11日に発生した東日本大震災への対応として、連結子会社(株)エイト日本技術開発を核に、地方自治体等からの要請への対応、また、E・Jグループとして独自の被害調査を実施し、復興プラン等の提案を行うなど、建設コンサルタントとしての社会的使命を果たすべくグループをあげて取り組んでいます。

当社の連結子会社である(株)エイト日本技術開発では、震災発生直後に副社長を本部長とする「災害対策本部」を設置し、翌日12日には、情報の収集、現地の支援等の活動を開始しました。以降、この組織が中心となり、地方自治体及び建設コンサルタント協会からの要請に基づき、27件の被害調査要請などに対応しました。調査対象は、下水道、道路、橋梁、海岸、港湾など多岐にわたり、全国から技術者を派遣し、グループ総動員の取り組みを行いました。

また、これらの活動と並行して、E・Jグループ独自の被害調査も実施し、その調査結果の一部をHPに掲載しました。

E・Jグループでは、この調査を単に調査報告で終わらすことなく、将来の復興提案に役立つものにしていくために、グループ全社及び外部の方も招いた調査報告会を開催し、広く情報の共有を図るとともに、復興計画に対する独自アイデアの立案に取り組んでいます。



▲災害査定設計へ向けた下水道管路の調査の様子



▲災害調査報告会(東京会場)の様子

当社の技術

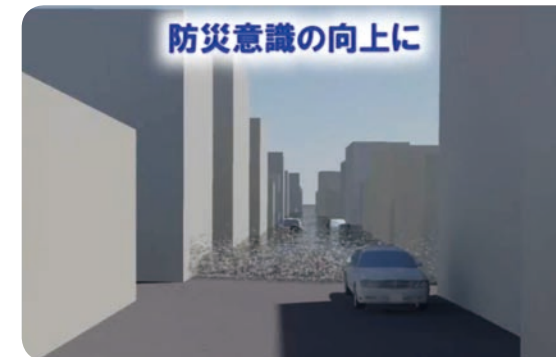
自然災害による被害を最小化するための
シミュレーション技術

この度の震災により防災意識が高まる中で、大規模地震、津波等への防災対策強化に向けて、高度なシミュレーション技術が期待されています。E・Jグループは、独自開発したシミュレーション技術を拡充し、また、その結果に基づく防災・保全マネジメントを広く提案していきます。

E・Jグループは、グループのコア・コンピタンスに防災・保全マネジメントを掲げており、多くの実績とノウハウ・技術を有しています。この度の東日本大震災により、防災意識が高まる中で、人々の安全・安心を創り出す建設コンサルタントとして、この分野の技術・ノウハウを強化・拡充し、自然災害による被害の最小化に努めていきます。

現在、E・Jグループでは、独自に開発したバーチャルリアリティ技術によるシミュレーションシステムを保有し、都市洪水対策、津波・高潮対策、斜面防災・土砂被害対策、地震防災対策などに活用しています。

今後は、これらシステムをさらにブラッシュアップして、被害の最小化に繋がる提案を行っていきます。



▲シミュレーションシステムによる氾濫解析 ▲



決算報告

決算のポイント

公共事業投資 18.3%減の非常に厳しい経営環境の中で、
当期の売上高は前期比 1.1%減の **164億10** 百万円、経常利益は **7億60** 百万円の損失を計上。

受注面

■受注高：前期比3.7%減の160億44百万円

当期におけるわが国経済は、世界経済の先行き不透明さ、国内政局の混沌とした状況等に加え、東日本大震災の影響などもあり、当面、景気停滞局面が続く情勢となりました。E・Jグループを取り巻く環境におきましても、公共事業投資の長期的な縮減傾向が継続する中、前年比18.3%減という大幅な公共事業費削減により、過去に無い厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、E・Jグループは、一層の経営の効率化と事業基盤の強化、さらに、社会資本整備の上流側から下流側までのワンストップ・ソリューションサービスの体制強化に努めました。

しかしながら、受注競争の激化による国内建設コンサルタント事業の低迷、海外コンサルタント事業における当初計画の未達などに加え、東日本大震災に伴う業務の一時中断や工期延長等の影響により、受注高は前期比3.7%減の160億44百万円となりました。なお、売上高は前期比1.1%減の164億10百万円となりました。

損益面

■経常損失：前期から一転して損失を計上

売上高の減少に加え、1件当りの業務単価の低下により、売上総利益率が悪化したことなどにより、7億60百万円の経常損失を計上。

■当期純損失：13億30百万円の損失を計上

受注高減少に伴う売上高の減少及び営業利益、経常利益の損失計上に加え、時価下落に伴う投資有価証券評価損、構造改革実施に伴う費用などを特別損失に計上したことにより、13億30百万円の純損失を計上。

なお、配当金につきましては、当期の業績ならびに経済状況を勘案し、誠に遺憾ですが、無配とさせていただきます。

株式の分割、単元株式数の変更

2010年11月30日最終の株主名簿および実質株主名簿の記載または記録された株主の皆さまの所有株式数を1株につき20株の割合で分割するとともに単元株式数を10株から100株に変更いたしました。

これは主として流動する株式数を増加させるとともに1単元の投資金額を引き下げ、投資家層の更なる拡大を図ることを目的として実施いたしました。

今後も投資家の皆さまに投資し易い環境を整えるよう努めてまいります。

株式の分割

1株：20株

単元株式数

10株 → 100株

要約連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当期 2011年5月31日現在	前期 2010年5月31日現在
流動資産	8,933	9,538
固定資産	8,487	7,405
有形固定資産	3,963	3,995
無形固定資産	1,061	460
投資その他の資産	3,462	2,949
資産合計	17,421	16,944
流動負債	3,806	3,183
固定負債	3,608	2,884
負債合計	7,414	6,068
株主資本	9,978	11,264
その他の包括利益累計額	△ 49	△ 464
少数株主持分	78	76
純資産合計	10,006	10,876
負債純資産合計	17,421	16,944

資産の部

負債の部

純資産の部

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当期 2010年6月1日～ 2011年5月31日	前期 2009年6月1日～ 2010年5月31日
売上高	16,410	16,599
売上原価	12,502	11,966
売上総利益	3,908	4,633
販売費及び一般管理費	4,781	4,298
営業利益又は営業損失(△)	△ 873	334
営業外収益	252	228
営業外費用	139	79
経常利益又は経常損失(△)	△ 760	483
特別利益	39	—
特別損失	572	451
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△ 1,292	32
法人税、住民税及び事業税	132	151
法人税等還付税額	△ 15	—
法人税等調整額	△ 82	22
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△ 1,327	—
少数株主利益	2	2
当期純損失(△)	△ 1,330	△ 144

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当期 2010年6月1日～ 2011年5月31日	前期 2009年6月1日～ 2010年5月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,531	1,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,097	△ 348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 93	△ 1,538
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 527	△ 558
現金及び現金同等物の期首残高	5,974	6,532
現金及び現金同等物の期末残高	5,446	5,974

詳細な財務情報は、当社HPのIRページをご覧ください。


<http://www.ej-hds.co.jp/ir.html>

トピックス

アジア圏での再生可能エネルギー関連事業開発に係わる合併契約締結について

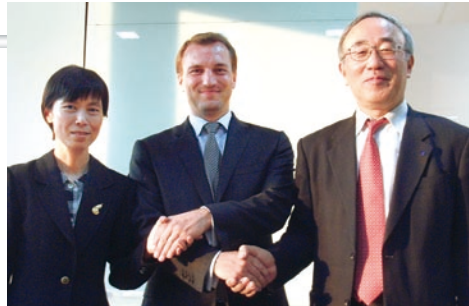
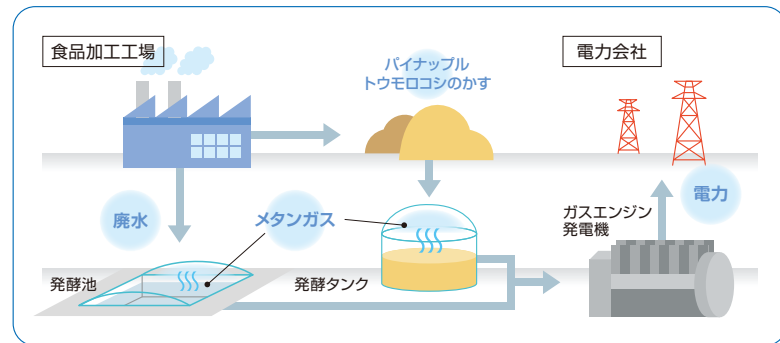
事業開発事業を担っているグループ会社(株)EJビジネス・パートナーズは、E・Jグループの持つ業界トップクラスの環境マネジメント技術を活用し、海外進出を加速させています。この度、その一環として、アジア圏における再生可能エネルギー関連事業開発のための特別目的会社を設立する合併契約を締結しました。

この度、設立する合併会社は、アジア圏における再生可能エネルギー事業を包括的に管理していくことを主たる事業に、(株)EJビジネス・パートナーズ(35%)、タイを拠点とする投資会社Prime Energy Investments Ltd.(55%)、タイを拠点とする再生可能エネルギー関連のエンジニアリング会社Annex Power Ltd.(10%)により設立されます。アジア地域においては、急速に成長する経済、産業により電力不足が予想されると同時に、環境問題も抱えており、同社が進めるバイオガス発電は、環境負荷も少なく、大きなニーズが見込まれます。こうした社会・経済状況を背景に今後アジア圏で事業拡張が期待される中、ひとつの国で複数の案件を手がけることが予想でき、事務手続きなどの効率化を図るために合併会社の設立に取り組みました。

具体的には、この合併会社のもと、来年、2012年からタイで2件のバイオガス発電事業を立ち上げる予定です。E・Jグループでは、中国・フィリピンに次ぐ3カ国目での事業展開として、この再生可能エネルギー事業を本格化させると同時に、アジア圏でのビジネス強化に取り組みます。

(注)上記()内数字は、出資比率

バイオガス発電のイメージ図



▲ 合併契約書調印式の様子
(右: (株)EJビジネス・パートナーズ 代表取締役社長 家形 一生)

再生可能エネルギー発電事業の概要 (2011年8月現在)

	プロジェクト名	国
既投資案件	中国廈門市処分場メタン回収・発電CDM事業	中国
	フィリピン国ラ・ユニオン州ロサリオ市バイオマス発電事業	フィリピン
予定案件	バイオガス発電事業*1	タイ
	バイオガス発電事業*2	タイ
予定案件	バイオマス発電事業	フィリピン
	LFG (Land Fill Gas) 発電事業	中国
	バイオガス発電事業	フィリピン

(注) ※1、※2のプロジェクトについては、当合併事業にて実施予定



株式情報 (2011年5月31日現在)

株式の状況

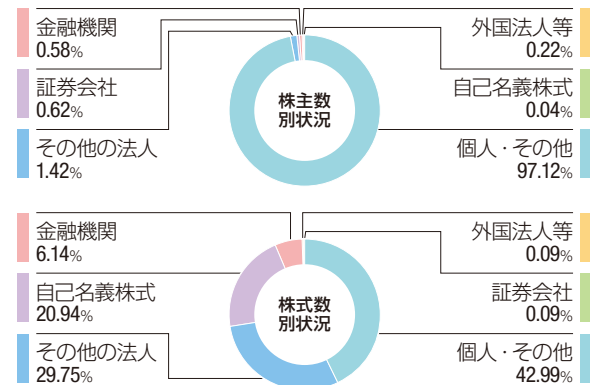
発行済株式総数	7,261,060株
自己株式数	1,520,500株
株主数(単元株主数)	2,261(1,698)名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社八雲	1,931,200	33.64
E・Jホールディングス社員持株会	490,520	8.54
小谷 裕司	271,700	4.73
小谷 敏幸	138,000	2.40
株式会社エイト日本技術開発	130,980	2.28
小谷 満俊	83,600	1.45
日本生命保険相互会社	80,000	1.39
住友信託銀行株式会社	79,000	1.37
小谷 浩治	78,000	1.35
株式会社山陰合同銀行	78,000	1.35

(注1) 持株比率は、自己株式(1,520,500株)を除いて算定しております。
(注2) 連結子会社である(株)エイト日本技術開発所有株式については、会社法第308条第1項及び会社法施行規則第67条の規定により議決権を有していません。

株式分布状況



会社情報

会社概要

(2011年5月31日現在)

商号	E・Jホールディングス株式会社 (E・J Holdings Inc.)
設立	2007年6月1日
所在地	岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号
事業内容	グループ全体の最適化を図るための企画・運営・管理等を行い、傘下各会社の権限と責任を明確にした上で、業務執行を管理・統括し、グループ全体の経営を統括する
資本金	20億円
従業員数	単体 10名 連結 1,128名
連結子会社	株式会社エイト日本技術開発 株式会社EJビジネス・パートナーズ 日本インフラマネジメント株式会社 株式会社近代設計 株式会社共立エンジニア 共立工営株式会社 都市開発設計株式会社

役員

(2011年8月26日現在)

代表取締役社長	小谷 裕司
取締役	磯山 龍二
取締役	浜野 正則
取締役	藤井 勉
取締役	古川 保和
監査役	児子 泉
社外監査役	松原 治郎
社外監査役	佐々木 秀一